



【2018年12月24日～1月4日】

## 1. 市場動向

### 【市場の振り返り】

<株式>	先々々週末 2018/12/21	先週末 2019/1/4	2週間前比
NYダウ (米国)	22,445.37	23,433.16	4.40%
日経平均株価 (日本)	20,166.19	19,561.96	▲3.00%
DAX指数 (ドイツ)	10,633.82	10,767.69	1.26%
FTSE指数 (英国)	6,721.17	6,837.42	1.73%
上海総合指数 (中国)	2,516.25	2,514.87	▲0.05%
香港ハンセン指数 (中国)	25,753.42	25,626.03	▲0.49%
ASX指数 (豪州)	5,467.64	5,619.36	2.77%
<リート>	先々々週末	先週末	2週間前比
S&Pグローバルリート指数	168.94	168.10	▲0.50%
<債券> (利回り) (%)	先々々週末	先週末	2週間前比
米国10年国債	2.790	2.668	▲0.123
日本10年国債	0.047	-0.038	▲0.085
ドイツ10年国債	0.250	0.208	▲0.042
英国10年国債	1.321	1.276	▲0.045
<為替>	先々々週末	先週末	2週間前比
ドル円	111.22	108.51	▲2.44%
ユーロ円	126.48	123.64	▲2.25%
ユーロドル	1.1372	1.1395	0.20%
豪ドル円	78.33	77.17	▲1.48%
<商品>	先々々週末	先週末	2週間前比
商品 (CRB指数)	172.13	173.35	0.71%
原油先物価格 (WTI)	45.59	47.96	5.20%

#### <株式>

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、中国景気の減速懸念や大手IT企業の業績下方修正の発表を受けて大幅に下落する局面もありました。ただ4日には強い米12月雇用統計や、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が、必要があれば金融政策を変更すると発言したことなどから、市場の懸念が和らぎ、NYダウは700ドルを超える大幅上昇となりました。12月21日から1月4日では4.40%上昇しました。日本株式市場は、中国景気の減速懸念や米大手IT企業の業績下方修正の発表を受けた米国株安や円高などを嫌気して同期間に日経平均株価は3.00%下落しました。欧州株式市場では、米中貿易交渉の進展期待などからドイツDAX指数は1.26%、英国FTSE指数は1.73%上昇しました。中国株市場は、香港ハンセン指数は0.49%下落、上海総合指数はほぼ横ばいとなりました。

#### <債券>

米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦に伴う世界景気の減速懸念、米政府機関閉鎖の長期化懸念などを受けて、同期間に0.123%低下しました。米国の10年国債利回り低下を受けて、ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

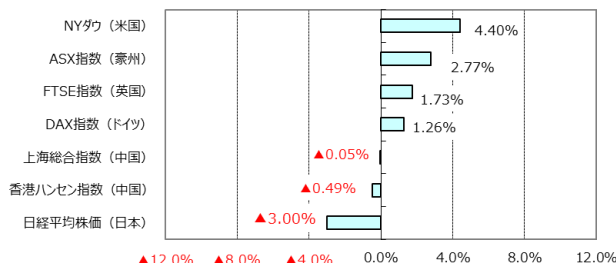
#### <為替>

円は対米ドルでは、世界景気の減速懸念や米長期金利の低下などを受けて、円買い米ドル売りが優勢となり、同期間に2.44%上昇しました。円は対ユーロでも2.25%上昇しました。

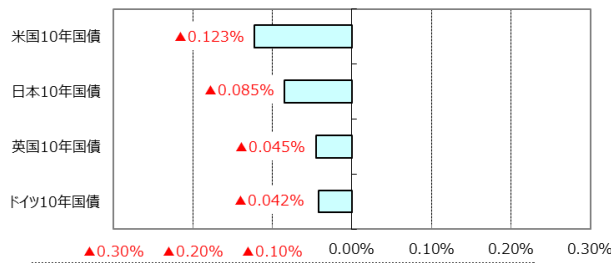
#### <商品>

原油価格は、サウジアラビアが2018年12月の原油輸出量を減らしたとの報道を受けて、石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国による原油の協調減産が順調に進むと見方が強まり、5.20%上昇しました。

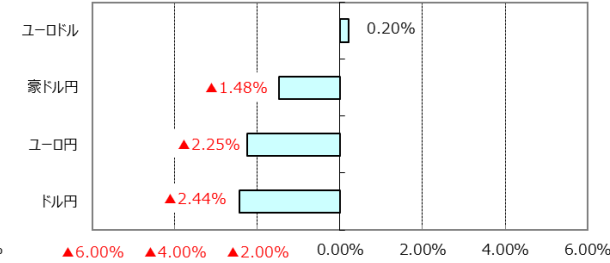
株式 (2週間前比)



10年国債利回り (2週間前差)



為替 (2週間前比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2018年12月24日～1月4日】

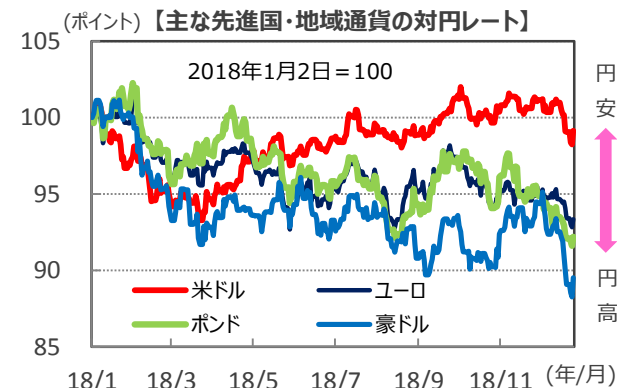
## 2. マーケット・デイリー/ウィークリー

日付	テーマ	ポイント
12/25 (火)	先週のマーケットの振り返り	2018/12/17～12/21 マーケットの振り返り
12/26 (水)	日本株式市場が年初来安値を更新 バリュエーションが数年来の割安圏に	1. 日本株式市場は年初来安値更新、米国株式市場の大幅下落に追随 2. 日本株式のバリュエーションは割安圏に 3. 【中長期的には投資の好機か】株式市場は下方に振れ過ぎている可能性があります。日本の株価との連動性がある名目GDPも景気拡大持続により引き続き上昇を続けると見られることもあり、中長期の観点では、株式による資産形成を検討する機会が到来していると考えられる状況とされます。
☆	2018年の為替市場の振り返り	1. 対米ドルでは小幅な円高、他の先進国では円高傾向 2. 対新興国でも円高が進行、一部の通貨は大幅下落
12/27 (木)	相対的に強さが目立った日本円	3. 【対米ドルの変動は小幅に】日米の実質金利差は円安ドル高要因である一方、日本の経常黒字や米国の保護主義は円高ドル安要因となります。上下にファンダメンタルズの壁があるうえ、日米当局とも大幅な変動は望んでいないと見られるため、米ドルの対円相場は今後110円を中心とした一定の範囲内での動きとなりそうです。
☆	2018年のリート市場の振り返り	1. グローバル・リートは下落、円ベース騰落率は▲6.7% 2. リートが堅調、その他の国・地域は下落
12/28 (金)	グローバル・リートは下落、リートは堅調	3. 【米利上げの打ち止め観測から資金流入が期待される】米連邦準備制度理事会（FRB）は2019年も利上げを継続する構えですが、利上げ打ち止めも視野に入っています。長期金利の上昇余地は限られ、安定的な収益が見込まれるリート市場には、資金が流入する展開が期待されます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

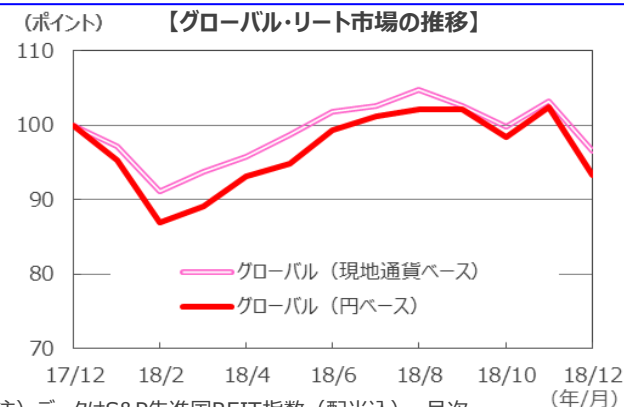
### ☆市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/27 2018年の為替市場の振り返り  
相対的に強さが目立った日本円



(注) データは2018年1月2日～2018年12月26日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/28 2018年のリート市場の振り返り  
グローバル・リートは下落、リートは堅調



(注) データはS&P先進国REIT指数 (配当込)、月次。  
2017年12月～2018年12月 (2018年12月は12月26日)。  
2017年12月 = 100として指数化。  
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年12月24日～1月4日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/7 (月)			ユーロ圏11月小売売上高☆	中国12月外貨準備高
1/8 (火)	12月中小企業景況感指数	12月消費者態度指数	ユーロ圏12月景況感	豪11月貿易収支
1/9 (水)		11月毎月勤労統計	ユーロ圏11月失業率 ドイツ11月貿易収支 英国11月鉱工業生産 英国11月貿易収支	
1/10 (木)		11月景気先行CI指数・景気一致CI指数☆		中国12月生産者物価指数(PPI) 中国12月CPI☆
1/11 (金)	12月消費者物価指数(CPI)☆	11月貿易収支、経常収支		豪11月小売売上高
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で12月消費者物価指数(CPI)などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で11月景気先行CI指数・景気一致CI指数などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏11月小売売上高などが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で中国12月CPIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

12月24日以降の注目の「マーケット・デイリー」

2018年12月28日 2018年のリート市場の振り返り

2018年12月27日 2018年の為替市場の振り返り

12月24日以降の「マーケット・ウィークリー」

2018年12月25日 先週のマーケットの振り返り(2018/12/17-12/21)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年12月5日 先月のマーケットの振り返り(2018年11月)

12月24日以降の注目の「マーケット・キーワード」

2018年12月25日 今年を振り返るキーワード4『トルコショック』



【2018年12月24日～1月4日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年10月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。